

平成22年度人事行政の運営等の状況について

1 任免及び職員数について

(1) 採用及び退職内訳（退職者数については、平成21年度実績）

区 分	採用者数	区 分	退職者数
一般行政職（上級）	4人	定年退職	8人
一般事務職（初級）	2人	普通退職	2人
そ の 他	0人	その他	2人
合 計	6人	合 計	12人

(2) 職員数（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数		増減
		21年度	22年度	
一般行政	議 会	3人	3人	0人
	総 務	55人	53人	△2人
	税 務	15人	15人	0人
	民 生	37人	35人	△2人
	衛 生	15人	15人	0人
	農林水産	15人	14人	△1人
	商 工	7人	6人	△1人
	土 木	15人	16人	1人
特別行政	教 育	23人	23人	0人
公営企業等	水 道	9人	9人	0人
	下 水 道	5人	5人	0人
	そ の 他	10人	9人	△1人
総 合 計		209人	203人	△6人

(3) 職員数の推移について

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
職員数	224人	220人	214人	209人	203人
増減	△3	△4	△6	△5	△6

2 職員の給与の状況

(1) 職員の給料、諸手当について

① 給料（一般行政職員）

区分	初任給	経験年数			平均給与額	平均年齢
		10～15年	15～20年	20～25年		
高校卒	140,100	223,500	278,800	325,000	310,200	41.5
大学卒	172,200	278,900	317,900	374,100	321,300	40.3

② 諸手当について

扶養手当 (月額)	区 分		手当額	★支給職員数：103人 ★平均額：19,000円/月
	配偶者		13,000円	
	配偶者以外		6,500円	
	配偶者無しで1人目		11,000円	
	その他（満15歳～満22歳の間加算）		5,000円	
住居手当 (月額)	区 分		手当額	★支給職員数：131人 ★平均額：13,200円/月
	自 己 所 有		8,000円	
	借 家	家賃18,000円以内	7,000円控除後額	
		家賃18,000円以上	27,000円限度支給	
通勤手当 (月額)	<p>通勤距離が2km以上の職員を対象に支給しています。</p> <p>公共交通機関通勤者：6ヶ月定期等価格により一括支給</p> <p>車等による通勤者：通勤距離に応じて24,500円を上限に支給</p> <p>★支給職員数：84人</p> <p>★平均額：8,800円/月</p>			
期末勤勉手当 (年額)	区 分		支給月数	★支給職員数：203人 ★平均額：1,390,000円/年
	期末手当	6月期	1.25月分	
		12月期	1.35月分	
	勤勉手当	6月期	0.70月分	
		12月期	0.65月分	
	※職務の級による役職加算有（5～15%）			
退職手当	勤続年	定年、勸奨	自己都合	★支給職員数：6人 ★平均額：20,658,000円 ※いずれも最高限度月数は59.28月分
	20年	30.55月分	23.50月分	
	25年	41.34月分	33.50月分	
	35年	59.28月分	47.50月分	
管理職手当 (月額)	区 分		支給率	★支給職員数：37人 ★平均額：56,700円/月
	部長職		給料月額の18%	
	課長職		給料月額の13%	
	浄水場長		給料月額の9%	
	保育所長、幼稚園副園長		給料月額の8%	
時間外休日 勤務手当 (月額)	<p>★支給職員数：174人</p> <p>★平均取得時間：11.1時間/月</p> <p>★平均額23,400円/月</p>			
特殊勤務手 当(月額)	平成19年度から廃止しました。			

寒冷地手当 (年額)	区 分		支給額	★支給職員数：202人 ★平均額：81,000円/年
	世帯主の職 員	扶養有	116,800円	
		扶養無	65,300円	
	その他の職員		44,000円	

(2) 特別職などの給料等について

	給料月額	期末手当	
町 長	850,000円	年間3.3ヶ月分 支給	町長20%、 副町長・教育長10% 削減して支給
副町長	700,000円		
教育長	610,000円		

(3) 特別職の報酬等について

	報酬月額	期末手当	
議 長	310,000円	年間4.2ヶ月分 支給	議長、副議長、議員 10%削減して支給
副議長	260,000円		
議 員	240,000円		

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況について

勤務時間(1週間)	始 業	終 業	休憩時間	週休日
38時間45分	8時45分	17時15分	45分	土・日曜日

(2) 年次有給休暇の状況

総付与日数	総取得日数	職員数	1人当たり 平均取得日数
7,728日	2,044日	203人	10.0日

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限及び懲戒処分の事案 なし

5 職員研修の状況

平成22年度研修修了者 のべ 78人

【内訳】

北海道市町村職員 研修センター 21人	業務改善（カイゼン）手法（2）、管理能力（3）、税務事務（基礎） 資産税（2）、指導能力（3）、行政法（1）、地方公務員法（1） 民法（1）、税務事務（応用）資産税（1）、地方自治法（1） 財務諸表と財務分析（1）、財政実務・資金管理（1） 税務事務（応用）徴収（2）、ストレス・マネジメント（1） プレゼンテーション（1）
石狩町村会 32人	新規採用職員（9）、法務応用（2）、初級職員（8）、中級職員（6） 法務基礎（7）
札幌広域圏組合 7人	新規採用職員（6）、分かりやすい資料作成（1）
自主研修 4人	住民環境行政調査（1）、職員採用における課題とその解決策講座 （1）、農地の利用状況等農業委員会活動研修（1） 生涯スポーツの実現に向けたスポーツ振興研修（1）
庁舎内研修 14人	新規採用職員・職務替職員（9）、メンタルヘルス（5）

6 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生について

- ① 職員健康診断 193名（総合健診131人、健康診断62名）
- ② 職員健康相談 32名
- ③ 当別町職員福利厚生会補助 補助はありません。

(2) 公務災害と通勤災害の状況について

- ① 公務災害認定
発生件数 1件
- ② 通勤災害認定
発生件数 0件